



平成28年11月10日

各 位

会 社 名 アンドール株式会社
代表者名 代表取締役社長 和田 良明
(コード：4640東証JASDAQ)
問合せ先 管理部長 田中 定行
(TEL. 03-3243-1711)

「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成28年11月8日付「当年度および過年度に係る決算短信の一部訂正に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、当年度および過年度の決算短信等の訂正が完了いたしましたのでお知らせいたします。
なお、訂正個所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正個所には____を付して表示しております。

以 上



(訂正後)

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 アンドール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4640 URL http://www.andor.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)和田良明
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)田中定行 TEL 03-3243-1711
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,722	△6.6	168	△19.8	203	△16.6	93	△38.2
27年3月期	2,914	4.9	209	△31.6	243	△24.8	151	△25.9
(注) 包括利益	28年3月期		△11百万円 (△105.8%)		27年3月期		202百万円 (△24.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	18.13	—	5.9	9.2	6.2
27年3月期	29.34	—	9.8	10.8	7.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 29百万円 27年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,132	1,556	73.0	300.64
27年3月期	2,281	1,648	72.3	318.43

(参考) 自己資本 28年3月期 1,556百万円 27年3月期 1,648百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	245	△87	△45	800
27年3月期	213	△71	△132	687

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	15	10.2	1.0
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	15	16.6	1.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		13.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,370	0.1	90	15.4	95	△14.8	55	40.7	10.62
通期	2,700	0.3	187	11.2	193	△4.9	115	16.9	22.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	5,184,140株	27年3月期	5,184,140株
28年3月期	6,244株	27年3月期	6,244株
28年3月期	5,177,896株	27年3月期	5,177,896株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の成績

当連結会計年度における我が国の経済は、政府や日銀の各種国策の効果により企業収益の回復や雇用環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国経済をはじめとした世界経済の下振れが懸念される状況です。

このような状況のもと、当社グループは、独自のソリューションシステムで主に日本の代表的な基幹産業の自動車・重工業・精密機器や電気機器等の設計の礎となるCAD設計から、アプリケーションソフト開発、カスタマイジング、保守運用に至るまで総合エンジニアリングサービスで多様化するお客様のニーズにお応えする事業を推進しております。

当連結会計年度につきましては、売上高は2,722,150千円（前年同期比6.6%減）となり、営業利益が168,225千円（前年同期比19.8%減）、経常利益は203,002千円（前年同期比16.6%減）となりました。

持分法適用関連会社株式の一部譲渡に伴う投資有価証券売却損24,974千円、法人税、住民税及び事業税95,807千円、法人税等調整額△9,441千円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は93,855千円（前年同期比38.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は下記のようになっております。

I プロダクツ事業

自社の開発商品であるソフトウェア、附帯するハードウェア機器を販売し、導入・保守・運用を行っております。

パッケージソフト開発・販売としては、2次元CADソフト「CADSUPER」ならびに「CADSUPER Lite」、3次元CADシステム「CADSUPER Works」、2.5次元CAMソフト「CAMCORE EX」等のCAD/CAM関連製品を主力製品として取り扱っております。

システム商品販売としては、自社開発製品をベースに他社との協業でのトータルソリューション製品を販売し、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業に努める営業を行っております。3Dプリンタ関連事業につきましては機器販売と造形サービスの相乗効果による提案を実施しております。

導入運用サービスとしては、自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

2次元CADソフト及び3Dプリンタ全般の売上の減少に加え、仕入コスト増等の影響もあり、この事業の売上高は555,116千円（前年同期比17.0%減）となり、営業利益は64,589千円（前年同期比56.2%減）となりました。

II エンジニアリングサービス事業

業務系・制御系・LSI設計・回路設計・機械設計等の豊富な経験を持つ技術者が、受託開発からアウトソーシング・技術者派遣まで、ソフトウェア分野からCAD技術を生かした設計サービス分野において、総合エンジニアリングサービスを行っております。

ソフトウェア開発におきましては、不採算案件を出さないために管理体制の充実を図り、慎重な受注活動を行ってまいりました。その結果、この事業の売上高は2,144,189千円（前年同期比3.5%減）となり、営業利益は92,201千円（前年同期比82.5%増）となりました。

III 不動産事業

不動産の賃貸料を売上高に計上しております。

この事業の売上高は22,843千円（前年同期比2.2%減）となり、営業利益は11,434千円（前年同期比4.4%減）となりました。

② 次期の見通し

先行きに対しましては、不透明な状況が引き続き、円高基調も含め不安定な経営環境が予想されます。当社グループといたしましては、エンジニアリング事業の営業力強化と積極的にエンジニアの採用を推進、人員の増強に注力しております。

主に日本の代表的な基幹産業である自動車・重工業・精密機械・電気機器などの製造業及び住宅などの建築市場に対してCAD/CAMシステムの提供はもちろんのこと、特に新たなアプリケーションソフト開発に注力し、組み込みソフト開発、設計サービスに加え3Dデータサービスを拡充し、多様化するお客様ニーズに広範囲に対応します。

次期の見通しについては、売上高の拡大に取り組んでいくと共に、より利益重視する方針です。連結では売上高2,730百万円、営業利益187百万円、経常利益193百万円、親会社株主に帰属する当期純利益115百万円を見込んでおります。

なお、業績予想に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加（677,856千円から790,749千円へ）112,893千円、繰延税金資産（流動資産）の増加（21,287千円から24,459千円へ）3,171千円、繰延税金資産（固定資産）の増加（8,738千円から54,132千円へ）45,394千円等があったものの、受取手形及び売掛金の減少（497,442千円から424,524千円へ）72,917千円、預け金の減少（109,067千円から66,000千円へ）43,066千円、投資有価証券の減少（469,539千円から281,087千円へ）188,452千円等により、前連結会計年度末に比べ148,948千円減少の2,132,554千円となりました。

負債は、未払法人税等の増加（45,951千円から70,082千円へ）24,130千円、退職給付に係る負債の増加（150,930千円から174,485千円へ）23,554千円等があったものの、支払手形及び買掛金の減少（146,394千円から87,399千円へ）58,994千円、短期借入金の減少30,000千円、未払消費税等の減少（60,249千円から36,006千円へ）24,243千円等により、前連結会計年度末に比べ56,826千円減少の575,854千円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上93,855千円があったものの、配当金の総額15,533千円、持分法適用関連会社の減少に伴う利益剰余金の減少64,848千円、その他有価証券評価差額金の減少（154,756千円から49,160千円へ）105,596千円により、前連結会計年度末に比べ92,122千円減少の1,556,700千円となり、自己資本比率は73.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ113,317千円増加し当連結会計年度末には、800,456千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、245,524千円（前年同期比15.1%増）となりました。

これは主に仕入債務の減少58,994千円、法人税等の支払い70,719千円等の減少要因があったものの、減価償却費71,248千円、売上債権の減少72,917千円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、87,030千円（前年同期比21.4%増）となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出96,435千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、45,176千円（前年同期比65.9%減）となりました。これは短期借入金の返済による支出30,000千円と配当金の支払い15,176千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	57.8	59.6	66.1	72.3	73.0
時価ベースの自己資本比率	60.3	63.8	131.0	98.7	75.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9	0.9	1.1	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	69.4	67.4	51.2	132.2	1,440.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ内部留保の充実を図り、かつ、業績に応じた配当を継続的に実施することを基本政策としております。

上記方針に基づき剰余金の当期の配当につきましては、3円とさせていただきます。また、次期につきましても、引続き1株当たり3円の配当を実施することを予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) プロダクツ事業及びエンジニアリング事業の売上高の不安定性

当社グループが開発・販売しているパッケージソフトの販売は、売上高に占める割合は12.6%ではありますが、利益率が高くなっております。当該パッケージソフト販売は、景気動向、製造業の設備投資動向によって業績が大きく左右されます。特に、今期のパッケージソフトの販売（前年同期比16.1%減）の減少は、プロダクツ事業の大幅な利益減少の要因となっております。

エンジニアリング事業においても、景気の後退に伴う製造業の業績に左右されることとなります。当社グループとしては、不採算プロジェクトを出さないために管理体制の充実にさせ、即戦力となるエンジニアの育成、さらには、営業強化、新規顧客の獲得と付加価値のある総合エンジニアリング事業を推進して利益の増加を目指し業容の安定化を図ってまいります。

(2) 特定の相手先への依存度について

自動車関連、重工業関連、通信関連の主たる顧客、TCSグループ各社、代理店各社との売上高が高い依存度となっており、当該会社の業績によって影響を受ける可能性があります。これらの課題に対しては、より広範な業種への顧客開拓と自社売上高比率のアップによりリスクヘッジを行う所存です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（アンドール株式会社）、子会社2社（アンドールシステムズ株式会社、キャデム株式会社）により構成されております。

当社の親会社であるTCSホールディングス株式会社及び同社グループ会社は、アプリケーションソフトウェア開発、ベーシックソフトウェア開発、ネットワーク関連ソフト、電子回路設計及びファームウェア開発、システムコンサルティング、CAD/CAMシステム開発・受託開発・インターネット関連サービス等の事業を行っております。

当社グループは、親会社であるTCSホールディングス株式会社のグループ各社に対しても、ソフトウェア開発における技術者の供給等を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

プロダクツ事業

パッケージソフト開発・販売(製品売上)……CAD/CAM/CAE等のソフトウェアの開発及び販売

システム商品販売(商品売上)……付帯するパソコン及び周辺機器、仕入ソフトウェア商品の販売、
3Dプリンタ

導入運用サービス(保守売上)……販売したパッケージソフトウェアのサポート業務

エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス（ソフトウェア開発売上）……技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発、コンサルティング

(主な関係会社)当社、アンドールシステムズ株式会社及びキャデム株式会社

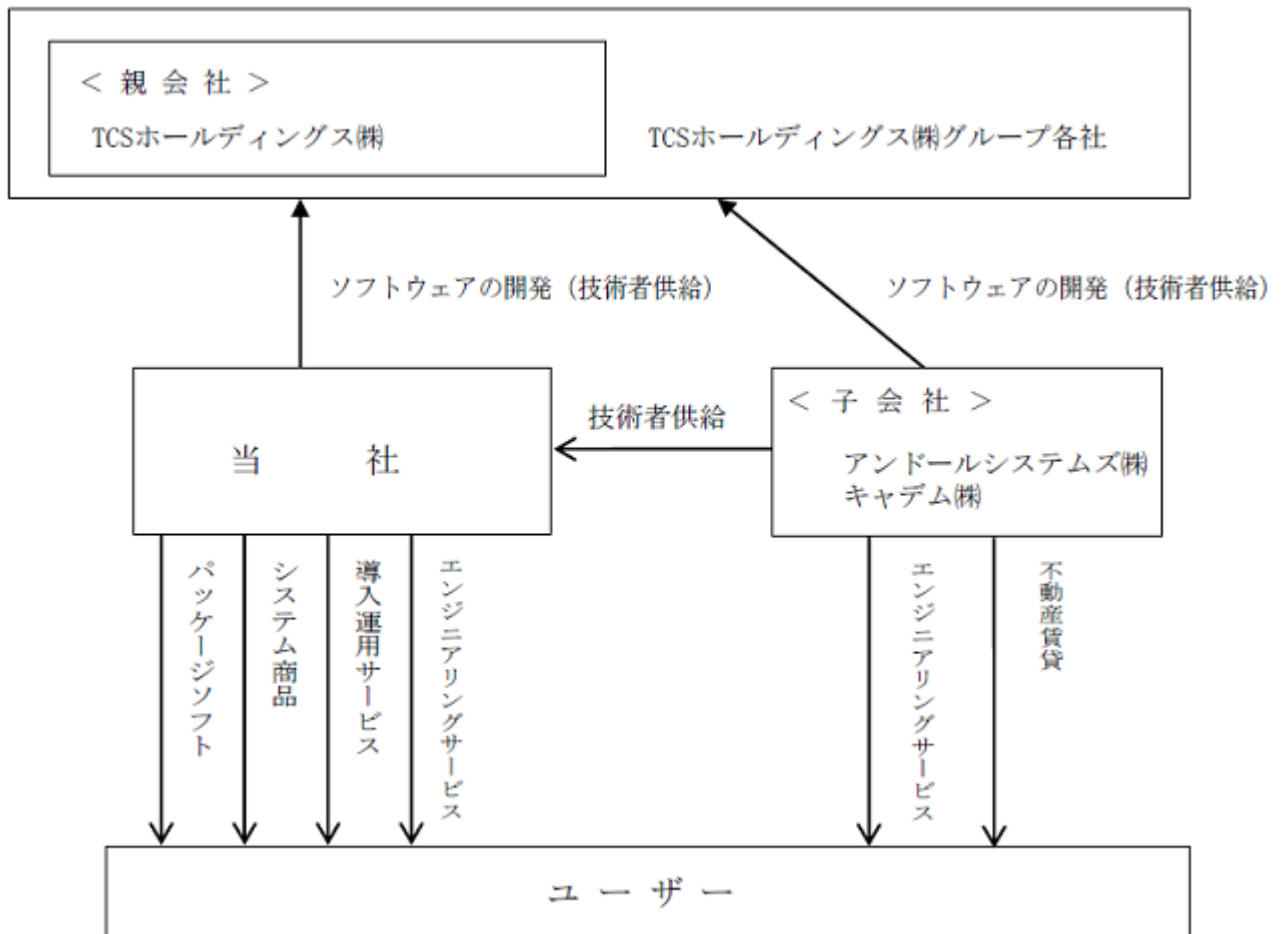
不動産事業

マンション等の賃貸業(不動産事業売上)

(主な関係会社)当社及びアンドールシステムズ株式会社

[事業系統図]

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1. 機能的な組織を作り事業を拡大する
2. グループ3社のベクトルを合わせ最大化する
3. 販売・営業力の強化
4. コア技術を活かしたソフト製品の開発
5. 技術者の増員と技術の向上
6. 株主様の期待に応える経営
7. コーポレートガバナンス・コード基本原則の実施

当社グループでは、上記の7項目を経営の基本方針として掲げております。

(2) 目標とする経営指標

次期は、連結での売上高2,730百万円、営業利益を187百万円、親会社株主に帰属する当期純利益115百万円を目指します。特に、利益重視へと方針変更し経営の安定成長を図ってまいります。

また、会社の経営基本方針 6. 株主様の期待に応える経営の観点から、配当性向を重視した経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

1. 事業拡大に合わせた技術者養成プログラムの実施
顧客別、技術別、地域別の戦略を検討し目標を明確に定め実施する
2. 戦略的配置転換と営業利益拡大プログラムの実施
会社及び支店の業績向上の為の戦略について、当該技術者と協議・検討し実施
3. 新製品、新サービスの企画立案強化とスピーディな実行
プロダクツ事業において新製品の開発と新サービスの取り組みを推進
4. 他メーカー、他企業との積極的な業務提携
プロダクツ事業及びエンジニアリング事業において事業拡大に向け業務提携を推進
5. IR活動及び広報の強化
企業PR、新製品PR、新サービスPR等の広報を推進
6. 社員総活躍活動の実施
グループ会社間、事業部門、支店間の従業員との情報交換を推進

当社グループでは、上記の6項目を成長戦略として掲げております。

(4) 会社の対処すべき課題

創業40年来、国産CAD開発の老舗として、これまで培った各種メーカー向けのノウハウをコアにして、「CAD＋ソフトウェア」というトータルシステムで新しい独自のソリューションビジネスをさらに進化させ、『モノ造り』のサポーターとしてお役に立ちたいと存じます。

当社が得意とする図形処理技術から生み出してきた、各種のエンジニアリング分野向け製品開発やお客様の業務支援となるCAD/CAM/CAE製品の開発など、積極的なプロダクツの開発と提案を進めております。

特にユーザーからの要望を積極的に取込んだ新製品の開発を行い、商品のラインアップの充実をしてまいります。また、これまでに培った技術とノウハウを結集し、他企業との業務提携や技術提携による事業拡大において利益率の向上に努めてまいります。

エンジニアリング事業は、前年に続き、不採算プロジェクトを出さないために管理体制の充実を図ります。案件毎の適材適所による人員配置と工数管理を徹底、技術者養成プログラムの実施によりエンジニアの育成、さらには、営業強化、新規顧客の獲得と付加価値のある総合エンジニアリング事業を推進して利益の増加を目指し業容の安定化を図ってまいります。

今後は益々『モノ造り』を原点としたIT技術の創造力が求められています。業容の拡大と共にお客様や投資家の皆様をはじめ幅広いステークホルダーの皆様のご期待に沿ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	677,856	790,749
受取手形及び売掛金	497,442	424,524
有価証券	9,283	9,707
商品及び製品	200	584
仕掛品	7,130	3,927
貯蔵品	7,043	4,728
預け金	109,067	66,000
繰延税金資産	21,287	24,459
その他	24,725	29,051
流動資産合計	1,354,037	1,353,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	120,301	116,021
土地	189,346	189,346
その他（純額）	4,332	2,410
有形固定資産合計	313,980	307,779
無形固定資産		
ソフトウェア	98,670	101,821
ソフトウェア仮勘定	4,925	2,787
その他	3,219	3,219
無形固定資産合計	106,815	107,828
投資その他の資産		
投資有価証券	469,539	281,087
破産更生債権等	698	698
長期貸付金	230	170
繰延税金資産	8,738	54,132
その他	36,087	35,048
貸倒引当金	△8,623	△7,923
投資その他の資産合計	506,670	363,213
固定資産合計	927,466	778,821
資産合計	2,281,503	2,132,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	146,394	87,399
短期借入金	30,000	-
未払法人税等	45,951	70,082
前受金	78,745	81,073
賞与引当金	46,510	51,477
その他	117,063	96,774
流動負債合計	464,666	386,806
固定負債		
役員退職慰労引当金	10,997	12,817
退職給付に係る負債	150,930	174,485
繰延税金負債	4,356	-
その他	1,729	1,745
固定負債合計	168,014	189,048
負債合計	632,680	575,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金	994,065	1,007,539
自己株式	△1,888	△1,888
株主資本合計	1,494,066	1,507,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154,756	49,160
その他の包括利益累計額合計	154,756	49,160
純資産合計	1,648,822	1,556,700
負債純資産合計	2,281,503	2,132,554

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
製品売上高	410,491	344,252
ソフトウェア開発売上高	2,222,253	2,144,189
商品売上高	138,954	97,786
保守売上高	119,547	113,077
不動産事業売上高	23,354	22,843
売上高合計	2,914,600	2,722,150
売上原価		
製品売上原価	189,739	200,406
ソフトウェア開発売上原価	1,906,503	1,768,956
商品売上原価	113,008	80,581
保守売上原価	70,258	57,651
不動産売上原価	11,166	11,053
売上原価合計	2,290,676	2,118,649
売上総利益	623,924	603,501
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,325	18,421
支払手数料	40,899	41,872
役員報酬	37,500	34,800
給料及び手当	148,156	160,862
賞与	7,258	8,851
賞与引当金繰入額	5,290	5,548
退職給付費用	5,546	4,915
役員退職慰労引当金繰入額	1,917	1,719
法定福利費	29,915	33,153
福利厚生費	611	1,286
旅費及び交通費	11,530	13,505
賃借料	5,392	7,490
募集費	2,158	3,443
地代家賃	34,284	34,597
租税公課	6,267	6,876
減価償却費	2,384	2,655
のれん償却額	10,385	-
その他	54,293	55,276
販売費及び一般管理費合計	414,119	435,275
営業利益	209,804	168,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	544	591
受取配当金	2,697	3,496
固定資産賃貸料	1,404	1,404
持分法による投資利益	29,766	29,158
雑収入	1,156	346
営業外収益合計	35,568	34,996
営業外費用		
支払利息	1,575	170
貸倒引当金繰入額	125	-
雑損失	130	48
営業外費用合計	1,831	219
経常利益	243,541	203,002
特別利益		
投資有価証券売却益	1,682	2,499
特別利益合計	1,682	2,499
特別損失		
投資有価証券売却損	193	25,280
特別損失合計	193	25,280
税金等調整前当期純利益	245,030	180,222
法人税、住民税及び事業税	89,203	95,807
法人税等調整額	3,892	△9,441
法人税等合計	93,095	86,366
当期純利益	151,935	93,855
親会社株主に帰属する当期純利益	151,935	93,855

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	151,935	93,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,039	△99,758
持分法適用会社に対する持分相当額	8,911	△5,837
その他の包括利益合計	50,951	△105,596
包括利益	202,886	△11,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	202,886	△11,740
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	501,889	857,663	△1,888	1,357,664	103,805	103,805	1,461,469
当期変動額							
剰余金の配当		△15,533		△15,533			△15,533
親会社株主に帰属する 当期純利益		151,935		151,935			151,935
持分法適用会社の減少に 伴う剰余金減少高		-		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					50,951	50,951	50,951
当期変動額合計	-	136,401	-	136,401	50,951	50,951	187,352
当期末残高	501,889	994,065	△1,888	1,494,066	154,756	154,756	1,648,822

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	501,889	994,065	△1,888	1,494,066	154,756	154,756	1,648,822
当期変動額							
剰余金の配当		△15,533		△15,533			△15,533
親会社株主に帰属する 当期純利益		93,855		93,855			93,855
持分法適用会社の減少に 伴う剰余金減少高		△64,848		△64,848			△64,848
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△105,596	△105,596	△105,596
当期変動額合計	-	13,473	-	13,473	△105,596	△105,596	△92,122
当期末残高	501,889	1,007,539	△1,888	1,507,540	49,160	49,160	1,556,700

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	245,030	180,222
減価償却費	54,803	71,248
のれん償却額	10,385	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	125	△700
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,333	1,820
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,461	23,554
賞与引当金の増減額 (△は減少)	440	4,966
受取利息及び受取配当金	△3,241	△4,087
支払利息	1,575	170
持分法による投資損益 (△は益)	△29,766	△29,158
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,489	22,780
売上債権の増減額 (△は増加)	25,047	72,917
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,190	5,134
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,245	△58,994
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38,056	△24,243
前払費用の増減額 (△は増加)	△842	△4,947
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,779	43,330
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,669	6,397
小計	343,933	310,411
利息及び配当金の受取額	6,256	6,097
利息の支払額	△1,613	△265
法人税等の支払額	△135,216	△70,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,359	245,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,174	△420
無形固定資産の取得による支出	△70,219	△65,796
投資有価証券の取得による支出	△11,988	△96,435
投資有価証券の売却による収入	8,550	12,750
持分法適用会社の株式の売却による収入	-	62,580
貸付金の回収による収入	60	60
敷金の差入による支出	△7,389	216
敷金の回収による収入	12,509	-
その他の支出	△204	△415
その他の収入	189	431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,666	△87,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△30,000
長期借入金の返済による支出	△117,320	-
配当金の支払額	△15,127	△15,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,447	△45,176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,244	113,317
現金及び現金同等物の期首残高	677,894	687,139
現金及び現金同等物の期末残高	687,139	800,456

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名 アンドールシステムズ(株)
キャDEM(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社であったニュートンワークス(株)につきましては、当連結会計年度において当社が保有する同社株式の一部を譲渡したことに伴い、持分法適用関連会社から除外しております。その結果、当連結会計年度末におきまして持分法を適用している関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 商品及び製品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ハ) 貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び連結子会社は建物(建物付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 6年～37年

そ の 他 4年～6年

ロ 無形固定資産

(イ) ソフトウェア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

(ロ) ソフトウェア(自社利用目的)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、プロダクツ事業、エンジニアリングサービス事業を主たる事業とするとともに不動産事業を展開しております。

当社グループは、「プロダクツ事業」、「エンジニアリングサービス事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プロダクツ事業」は、CAD/CAM/CAEのソフトウェア開発、販売及びソフトウェア販売に付随するシステム商品の販売をしております。「エンジニアリングサービス事業」は、技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発を行っております。「不動産事業」は、マンションの賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計 (注) 1
	プロダクツ事業	エンジニアリング サービス事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	668,993	2,222,253	23,354	2,914,600	—	2,914,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	668,993	2,222,253	23,354	2,914,600	—	2,914,600
セグメント利益	147,314	50,534	11,954	209,804	—	209,804
セグメント資産	342,436	323,174	308,282	973,893	1,307,610	2,281,503
その他の項目						
減価償却費	49,658	1,116	4,028	54,803	—	54,803
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	72,643	750	—	73,393	—	73,393

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 資産のうち、その他セグメント資産の項目に含めた金額は、1,307,610千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び本社に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計 (注) 1
	プロダクツ事業	エンジニアリング サービス事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	555,116	2,144,189	22,843	2,722,150	—	2,722,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	555,116	2,144,189	22,843	2,722,150	—	2,722,150
セグメント利益	64,589	92,201	11,434	168,225	—	168,225
セグメント資産	269,053	318,395	304,356	891,805	1,240,748	2,132,554
その他の項目						
減価償却費	66,015	964	4,267	71,248	—	71,248
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,834	2,382	—	66,217	—	66,217

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 資産のうち、その他セグメント資産の項目に含めた金額は、1,240,748千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び本社に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	318.43円	300.64円
1株当たり当期純利益金額	29.34円	18.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	151,935	93,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	151,935	93,855
普通株式の期中平均株式数(株)	5,177,896	5,177,896

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,648,822	1,556,700
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,648,822	1,556,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,177,896	5,177,896

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

決定され次第公表いたします。



(訂正前)

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 アンドール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4640 URL http://www.andor.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)和田良明
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)田中定行 TEL 03-3243-1711
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,722	△6.6	168	△19.8	203	△16.6	98	△35.9
27年3月期	2,914	4.9	209	△31.6	243	△24.8	153	26.8
(注) 包括利益	28年3月期		△7百万円 (103.5%)		27年3月期		204百万円 (△25.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年3月期	19.00	—	6.1	9.2	6.2	
27年3月期	29.62	—	9.8	10.8	7.2	
(参考) 持分法投資損益	28年3月期		29百万円	27年3月期		29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年3月期	2,132	1,575	73.9	304.24		
27年3月期	2,281	1,662	72.9	321.16		
(参考) 自己資本	28年3月期		1,575百万円	27年3月期		1,662百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	245	△87	△45	800
27年3月期	213	△71	△132	687

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	15	10.1	0.9
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	15	15.8	1.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		13.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,370	0.1	90	15.4	95	△14.8	55	40.7	10.62
通期	2,700	0.3	187	11.2	193	△4.9	115	16.9	22.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	5,184,140株	27年3月期	5,184,140株
28年3月期	6,244株	27年3月期	6,244株
28年3月期	5,177,896株	27年3月期	5,177,896株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の成績

当連結会計年度における我が国の経済は、政府や日銀の各種国策の効果により企業収益の回復や雇用環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国経済をはじめとした世界経済の下振れが懸念される状況です。

このような状況のもと、当社グループは、独自のソリューションシステムで主に日本の代表的な基幹産業の自動車・重工業・精密機器や電気機器等の設計の礎となるCAD設計から、アプリケーションソフト開発、カスタマイジング、保守運用に至るまで総合エンジニアリングサービスで多様化するお客様のニーズにお応えする事業を推進しております。

当連結会計年度につきましては、売上高は2,722,150千円（前年同期比6.6%減）となり、営業利益が168,225千円（前年同期比19.8%減）、経常利益は203,002千円（前年同期比16.6%減）となりました。

持分法適用関連会社株式の一部譲渡に伴う投資有価証券売却損24,974千円、法人税、住民税及び事業税91,306千円、法人税等調整額△9,441千円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は98,357千円（前年同期比35.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は下記のようになっております。

I プロダクツ事業

自社の開発商品であるソフトウェア、附帯するハードウェア機器を販売し、導入・保守・運用を行っております。

パッケージソフト開発・販売としては、2次元CADソフト「CADSUPER」ならびに「CADSUPER Lite」、3次元CADシステム「CADSUPER Works」、2.5次元CAMソフト「CAMCORE EX」等のCAD/CAM関連製品を主力製品として取り扱っております。

システム商品販売としては、自社開発製品をベースに他社との協業でのトータルソリューション製品を販売し、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業に努める営業を行っております。3Dプリンタ関連事業につきましては機器販売と造形サービスの相乗効果による提案を実施しております。

導入運用サービスとしては、自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

2次元CADソフト及び3Dプリンタ全般の売上の減少に加え、仕入コスト増等の影響もあり、この事業の売上高は555,116千円（前年同期比17.0%減）となり、営業利益は64,589千円（前年同期比56.2%減）となりました。

II エンジニアリングサービス事業

業務系・制御系・LSI設計・回路設計・機械設計等の豊富な経験を持つ技術者が、受託開発からアウトソーシング・技術者派遣まで、ソフトウェア分野からCAD技術を生かした設計サービス分野において、総合エンジニアリングサービスを行っております。

ソフトウェア開発におきましては、不採算案件を出さないために管理体制の充実を図り、慎重な受注活動を行ってまいりました。その結果、この事業の売上高は2,144,189千円（前年同期比3.5%減）となり、営業利益は92,201千円（前年同期比82.5%増）となりました。

III 不動産事業

不動産の賃貸料を売上高に計上しております。

この事業の売上高は22,843千円（前年同期比2.2%減）となり、営業利益は11,434千円（前年同期比4.4%減）となりました。

② 次期の見通し

先行きに対しましては、不透明な状況が引き続き、円高基調も含め不安定な経営環境が予想されます。当社グループといたしましては、エンジニアリング事業の営業力強化と積極的にエンジニアの採用を推進、人員の増強に注力しております。

主に日本の代表的な基幹産業である自動車・重工業・精密機械・電気機器などの製造業及び住宅などの建築市場に対してCAD/CAMシステムの提供はもちろんのこと、特に新たなアプリケーションソフト開発に注力し、組み込みソフト開発、設計サービスに加え3Dデータサービスを拡充し、多様化するお客様ニーズに広範囲に対応します。

次期の見通しについては、売上高の拡大に取り組んでいくと共に、より利益重視する方針です。連結では売上高2,730百万円、営業利益187百万円、経常利益193百万円、親会社株主に帰属する当期純利益115百万円を見込んでおります。

なお、業績予想に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加（677,856千円から790,749千円へ）112,893千円、繰延税金資産（流動資産）の増加（21,287千円から24,459千円へ）3,171千円、繰延税金資産（固定資産）の増加（8,738千円から54,132千円へ）45,394千円等があったものの、受取手形及び売掛金の減少（497,442千円から424,524千円へ）72,917千円、預け金の減少（109,067千円から66,000千円へ）43,066千円、投資有価証券の減少（469,539千円から281,087千円へ）188,452千円等により、前連結会計年度末に比べ148,948千円減少の2,132,554千円となりました。

負債は、未払法人税等の増加（31,846千円から51,474千円へ）19,628千円、退職給付に係る負債の増加（150,930千円から174,485千円へ）23,554千円等があったものの、支払手形及び買掛金の減少（146,394千円から87,399千円へ）58,994千円、短期借入金の減少30,000千円、未払消費税等の減少（60,249千円から36,006千円へ）24,243千円等により、前連結会計年度末に比べ61,327千円減少の557,247千円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上98,357千円があったものの、配当金の総額15,533千円、持分法適用関連会社の減少に伴う利益剰余金の減少64,848千円、その他有価証券評価差額金の減少（154,756千円から49,160千円へ）105,596千円により、前連結会計年度末に比べ87,620千円減少の1,575,307千円となり、自己資本比率は73.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ113,317千円増加し当連結会計年度末には、800,456千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、245,524千円（前年同期比15.1%増）となりました。

これは主に仕入債務の減少58,994千円、法人税等の支払い70,719千円等の減少要因があったものの、減価償却費71,248千円、売上債権の減少72,917千円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、87,030千円（前年同期比21.4%増）となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出96,435千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、45,176千円（前年同期比65.9%減）となりました。これは短期借入金の返済による支出30,000千円と配当金の支払い15,176千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	58.1	60.0	66.7	73.0	73.9
時価ベースの自己資本比率	60.3	63.8	131.0	98.7	75.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9	0.9	1.1	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	69.4	67.4	51.2	132.2	1,440.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ内部留保の充実を図り、かつ、業績に応じた配当を継続的に実施することを基本政策としております。

上記方針に基づき剰余金の当期の配当につきましては、3円とさせていただきます。また、次期につきましても、引続き1株当たり3円の配当を実施することを予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) プロダクツ事業及びエンジニアリング事業の売上高の不安定性

当社グループが開発・販売しているパッケージソフトの販売は、売上高に占める割合は12.6%ではありますが、利益率が高くなっております。当該パッケージソフト販売は、景気動向、製造業の設備投資動向によって業績が大きく左右されます。特に、今期のパッケージソフトの販売（前年同期比16.1%減）の減少は、プロダクツ事業の大幅な利益減少の要因となっております。

エンジニアリング事業においても、景気の後退に伴う製造業の業績に左右されることとなります。当社グループとしては、不採算プロジェクトを出さないために管理体制の充実にさせ、即戦力となるエンジニアの育成、さらには、営業強化、新規顧客の獲得と付加価値のある総合エンジニアリング事業を推進して利益の増加を目指し業容の安定化を図ってまいります。

(2) 特定の相手先への依存度について

自動車関連、重工業関連、通信関連の主たる顧客、TCSグループ各社、代理店各社との売上高が高い依存度となっており、当該会社の業績によって影響を受ける可能性があります。これらの課題に対しては、より広範な業種への顧客開拓と自社売上高比率のアップによりリスクヘッジを行う所存です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（アンドール株式会社）、子会社2社（アンドールシステムズ株式会社、キャデム株式会社）により構成されております。

当社の親会社であるTCSホールディングス株式会社及び同社グループ会社は、アプリケーションソフトウェア開発、ベーシックソフトウェア開発、ネットワーク関連ソフト、電子回路設計及びファームウェア開発、システムコンサルティング、CAD/CAMシステム開発・受託開発・インターネット関連サービス等の事業を行っております。

当社グループは、親会社であるTCSホールディングス株式会社のグループ各社に対しても、ソフトウェア開発における技術者の供給等を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

プロダクツ事業

パッケージソフト開発・販売(製品売上)……CAD/CAM/CAE等のソフトウェアの開発及び販売

システム商品販売(商品売上)……………付帯するパソコン及び周辺機器、仕入ソフトウェア商品の販売、
3Dプリンタ

導入運用サービス(保守売上)……………販売したパッケージソフトウェアのサポート業務

エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス（ソフトウェア開発売上）……………技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発、コンサルティング

(主な関係会社)当社、アンドールシステムズ株式会社及びキャデム株式会社

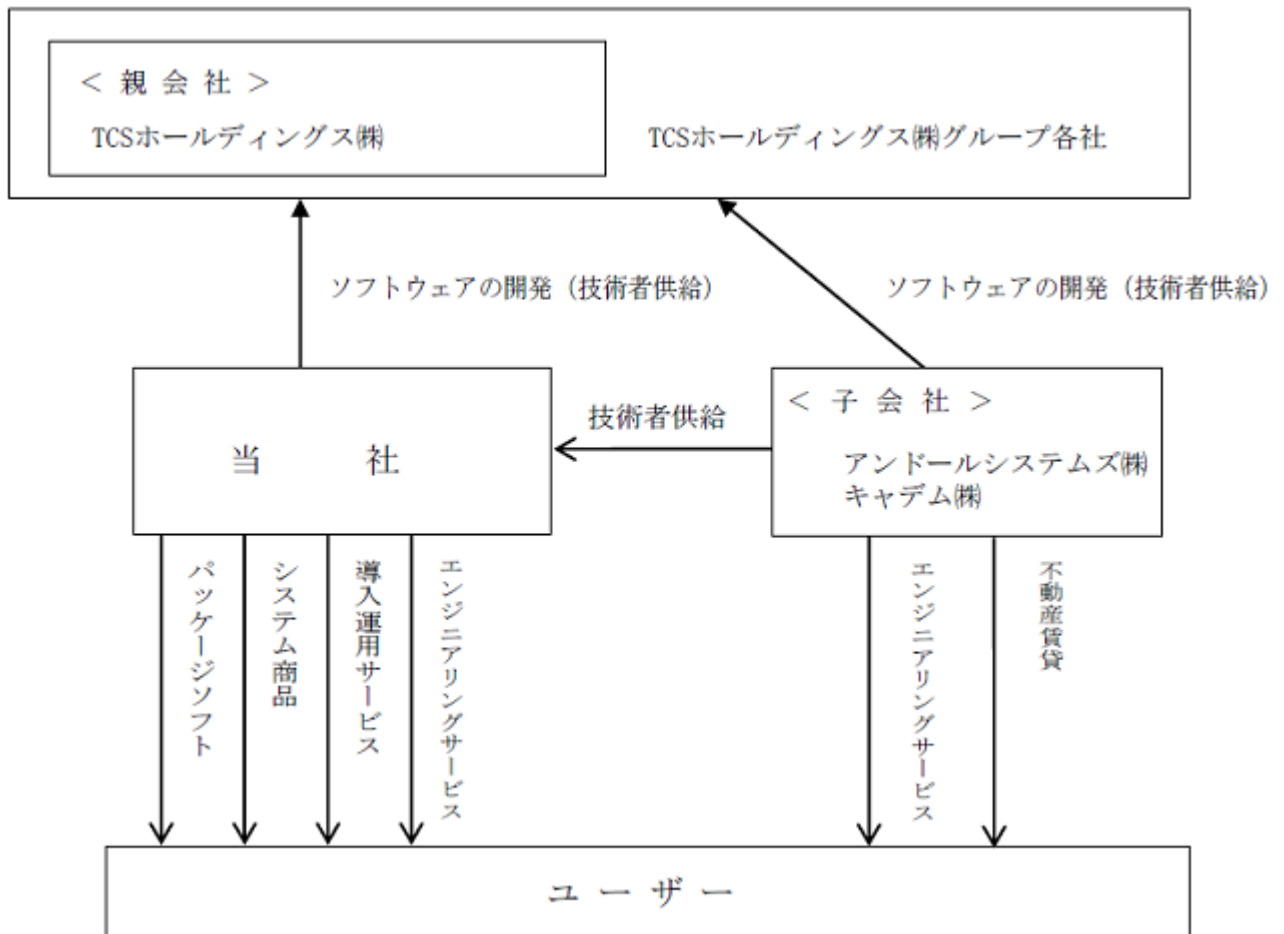
不動産事業

マンション等の賃貸業(不動産事業売上)

(主な関係会社)当社及びアンドールシステムズ株式会社

[事業系統図]

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1. 機能的な組織を作り事業を拡大する
2. グループ3社のベクトルを合わせ最大化する
3. 販売・営業力の強化
4. コア技術を活かしたソフト製品の開発
5. 技術者の増員と技術の向上
6. 株主様の期待に応える経営
7. コーポレートガバナンス・コード基本原則の実施

当社グループでは、上記の7項目を経営の基本方針として掲げております。

(2) 目標とする経営指標

次期は、連結での売上高2,730百万円、営業利益を187百万円、親会社株主に帰属する当期純利益115百万円を目指します。特に、利益重視へと方針変更し経営の安定成長を図ってまいります。

また、会社の経営基本方針 6. 株主様の期待に応える経営の観点から、配当性向を重視した経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

1. 事業拡大に合わせた技術者養成プログラムの実施
顧客別、技術別、地域別の戦略を検討し目標を明確に定め実施する
2. 戦略的配置転換と営業利益拡大プログラムの実施
会社及び支店の業績向上の為の戦略について、当該技術者と協議・検討し実施
3. 新製品、新サービスの企画立案強化とスピーディな実行
プロダクツ事業において新製品の開発と新サービスの取り組みを推進
4. 他メーカー、他企業との積極的な業務提携
プロダクツ事業及びエンジニアリング事業において事業拡大に向け業務提携を推進
5. IR活動及び広報の強化
企業PR、新製品PR、新サービスPR等の広報を推進
6. 社員総活躍活動の実施
グループ会社間、事業部門、支店間の従業員との情報交換を推進

当社グループでは、上記の6項目を成長戦略として掲げております。

(4) 会社の対処すべき課題

創業40年来、国産CAD開発の老舗として、これまで培った各種メーカー向けのノウハウをコアにして、「CAD＋ソフトウェア」というトータルシステムで新しい独自のソリューションビジネスをさらに進化させ、『モノ造り』のサポーターとしてお役に立ちたいと存じます。

当社が得意とする図形処理技術から生み出してきた、各種のエンジニアリング分野向け製品開発やお客様の業務支援となるCAD/CAM/CAE製品の開発など、積極的なプロダクツの開発と提案を進めております。

特にユーザーからの要望を積極的に取込んだ新製品の開発を行い、商品のラインアップの充実をしてまいります。また、これまでに培った技術とノウハウを結集し、他企業との業務提携や技術提携による事業拡大において利益率の向上に努めてまいります。

エンジニアリング事業は、前年に続き、不採算プロジェクトを出さないために管理体制の充実を図ります。案件毎の適材適所による人員配置と工数管理を徹底、技術者養成プログラムの実施によりエンジニアの育成、さらには、営業強化、新規顧客の獲得と付加価値のある総合エンジニアリング事業を推進して利益の増加を目指し業容の安定化を図ってまいります。

今後は益々『モノ造り』を原点としたIT技術の創造力が求められています。業容の拡大と共にお客様や投資家の皆様をはじめ幅広いステークホルダーの皆様のご期待に沿ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	677,856	790,749
受取手形及び売掛金	497,442	424,524
有価証券	9,283	9,707
商品及び製品	200	584
仕掛品	7,130	3,927
貯蔵品	7,043	4,728
預け金	109,067	66,000
繰延税金資産	21,287	24,459
その他	24,725	29,051
流動資産合計	1,354,037	1,353,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	120,301	116,021
土地	189,346	189,346
その他（純額）	4,332	2,410
有形固定資産合計	313,980	307,779
無形固定資産		
ソフトウェア	98,670	101,821
ソフトウェア仮勘定	4,925	2,787
その他	3,219	3,219
無形固定資産合計	106,815	107,828
投資その他の資産		
投資有価証券	469,539	281,087
破産更生債権等	698	698
長期貸付金	230	170
繰延税金資産	8,738	54,132
その他	36,087	35,048
貸倒引当金	△8,623	△7,923
投資その他の資産合計	506,670	363,213
固定資産合計	927,466	778,821
資産合計	2,281,503	2,132,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	146,394	87,399
短期借入金	30,000	-
未払法人税等	31,846	51,474
前受金	78,745	81,073
賞与引当金	46,510	51,477
その他	117,063	96,774
流動負債合計	<u>450,560</u>	<u>368,199</u>
固定負債		
役員退職慰労引当金	10,997	12,817
退職給付に係る負債	150,930	174,485
繰延税金負債	4,356	-
その他	1,729	1,745
固定負債合計	<u>168,014</u>	<u>189,048</u>
負債合計	<u>618,575</u>	<u>557,247</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金	1,008,170	1,026,146
自己株式	△1,888	△1,888
株主資本合計	<u>1,508,171</u>	<u>1,526,147</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154,756	49,160
その他の包括利益累計額合計	<u>154,756</u>	<u>49,160</u>
純資産合計	<u>1,662,928</u>	<u>1,575,307</u>
負債純資産合計	<u>2,281,503</u>	<u>2,132,554</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
製品売上高	410,491	344,252
ソフトウェア開発売上高	2,222,253	2,144,189
商品売上高	138,954	97,786
保守売上高	119,547	113,077
不動産事業売上高	23,354	22,843
売上高合計	2,914,600	2,722,150
売上原価		
製品売上原価	189,739	200,406
ソフトウェア開発売上原価	1,906,503	1,768,956
商品売上原価	113,008	80,581
保守売上原価	70,258	57,651
不動産売上原価	11,166	11,053
売上原価合計	2,290,676	2,118,649
売上総利益	623,924	603,501
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,325	18,421
支払手数料	40,899	41,872
役員報酬	37,500	34,800
給料及び手当	148,156	160,862
賞与	7,258	8,851
賞与引当金繰入額	5,290	5,548
退職給付費用	5,546	4,915
役員退職慰労引当金繰入額	1,917	1,719
法定福利費	29,915	33,153
福利厚生費	611	1,286
旅費及び交通費	11,530	13,505
賃借料	5,392	7,490
募集費	2,158	3,443
地代家賃	34,284	34,597
租税公課	6,267	6,876
減価償却費	2,384	2,655
のれん償却額	10,385	-
その他	54,293	55,276
販売費及び一般管理費合計	414,119	435,275
営業利益	209,804	168,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	544	591
受取配当金	2,697	3,496
固定資産賃貸料	1,404	1,404
持分法による投資利益	29,766	29,158
雑収入	1,156	346
営業外収益合計	35,568	34,996
営業外費用		
支払利息	1,575	170
貸倒引当金繰入額	125	-
雑損失	130	48
営業外費用合計	1,831	219
経常利益	243,541	203,002
特別利益		
投資有価証券売却益	1,682	2,499
特別利益合計	1,682	2,499
特別損失		
投資有価証券売却損	193	25,280
特別損失合計	193	25,280
税金等調整前当期純利益	245,030	180,222
法人税、住民税及び事業税	87,746	91,306
法人税等調整額	3,892	△9,441
法人税等合計	91,638	81,865
当期純利益	153,391	98,357
親会社株主に帰属する当期純利益	153,391	98,357

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	153,391	98,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,039	△99,758
持分法適用会社に対する持分相当額	8,911	△5,837
その他の包括利益合計	50,951	△105,596
包括利益	204,343	△7,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	204,343	△7,238
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	501,889	870,312	△1,888	1,370,313	103,805	103,805	1,474,118
当期変動額							
剰余金の配当		△15,533		△15,533			△15,533
親会社株主に帰属する 当期純利益		153,391		153,391			153,391
持分法適用会社の減少に 伴う剰余金減少高		-		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					50,951	50,951	50,951
当期変動額合計	-	137,858	-	137,858	50,951	50,951	188,809
当期末残高	501,889	1,008,170	△1,888	1,508,171	154,756	154,756	1,662,928

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	501,889	1,008,170	△1,888	1,508,171	154,756	154,756	1,662,928
当期変動額							
剰余金の配当		△15,533		△15,533			△15,533
親会社株主に帰属する 当期純利益		98,357		98,357			98,357
持分法適用会社の減少に 伴う剰余金減少高		△64,848		△64,848			△64,848
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△105,596	△105,596	△105,596
当期変動額合計	-	17,975	-	17,975	△105,596	△105,596	△87,620
当期末残高	501,889	1,026,146	△1,888	1,526,147	49,160	49,160	1,575,307

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	245,030	180,222
減価償却費	54,803	71,248
のれん償却額	10,385	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	125	△700
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,333	1,820
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,461	23,554
賞与引当金の増減額 (△は減少)	440	4,966
受取利息及び受取配当金	△3,241	△4,087
支払利息	1,575	170
持分法による投資損益 (△は益)	△29,766	△29,158
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,489	22,780
売上債権の増減額 (△は増加)	25,047	72,917
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,190	5,134
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,245	△58,994
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38,056	△24,243
前払費用の増減額 (△は増加)	△842	△4,947
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,779	43,330
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,669	6,397
小計	343,933	310,411
利息及び配当金の受取額	6,256	6,097
利息の支払額	△1,613	△265
法人税等の支払額	△135,216	△70,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,359	245,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,174	△420
無形固定資産の取得による支出	△70,219	△65,796
投資有価証券の取得による支出	△11,988	△96,435
投資有価証券の売却による収入	8,550	12,750
持分法適用会社の株式の売却による収入	-	62,580
貸付金の回収による収入	60	60
敷金の差入による支出	△7,389	216
敷金の回収による収入	12,509	-
その他の支出	△204	△415
その他の収入	189	431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,666	△87,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△30,000
長期借入金の返済による支出	△117,320	-
配当金の支払額	△15,127	△15,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,447	△45,176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,244	113,317
現金及び現金同等物の期首残高	677,894	687,139
現金及び現金同等物の期末残高	687,139	800,456

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、プロダクツ事業、エンジニアリングサービス事業を主たる事業とするとともに不動産事業を展開しております。

当社グループは、「プロダクツ事業」、「エンジニアリングサービス事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プロダクツ事業」は、CAD/CAM/CAEのソフトウェア開発、販売及びソフトウェア販売に付随するシステム商品の販売をしております。「エンジニアリングサービス事業」は、技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発を行っております。「不動産事業」は、マンションの賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計 (注) 1
	プロダクツ事業	エンジニアリング サービス事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	668,993	2,222,253	23,354	2,914,600	—	2,914,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	668,993	2,222,253	23,354	2,914,600	—	2,914,600
セグメント利益	147,314	50,534	11,954	209,804	—	209,804
セグメント資産	342,436	323,174	308,282	973,893	1,307,610	2,281,503
その他の項目						
減価償却費	49,658	1,116	4,028	54,803	—	54,803
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	72,643	750	—	73,393	—	73,393

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 資産のうち、その他セグメント資産の項目に含めた金額は、1,307,610千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び本社に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計 (注) 1
	プロダクツ事業	エンジニアリング サービス事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	555,116	2,144,189	22,843	2,722,150	—	2,722,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	555,116	2,144,189	22,843	2,722,150	—	2,722,150
セグメント利益	64,589	92,201	11,434	168,225	—	168,225
セグメント資産	269,053	318,395	304,356	891,805	1,240,748	2,132,554
その他の項目						
減価償却費	66,015	964	4,267	71,248	—	71,248
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,834	2,382	—	66,217	—	66,217

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 資産のうち、その他セグメント資産の項目に含めた金額は、1,240,748千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び本社に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	321.16円	304.24円
1株当たり当期純利益金額	29.62円	19.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	153,391	98,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	153,391	98,357
普通株式の期中平均株式数(株)	5,177,896	5,177,896

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,662,928	1,575,307
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,662,928	1,575,307
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,177,896	5,177,896

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

決定され次第公表いたします。